

新年ご挨拶

経済産業省 商務情報政策局
情報産業課 情報処理基盤産業室長

渡辺 琢也



令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。昨年の様々な挑戦や苦難への対応、成果を振り返りながら、本年はより明るい未来を切り拓く一年にしたいと願っております。

中東やウクライナにおける戦争に加えて、米中対立の継続など、落ち着いた世界情勢の中で、国内に目を向けると、高い水準の賃上げや、100兆円を超える規模の設備投資、史上最高水準の株価、そして名目GDPも初めて600兆円の大台を超えるなど、明るい兆しが現れています。他方で、足下の物価高を背景に消費は力強さを欠き、全国的に賃上げは進んでいますが、地域によって上昇幅にバラツキが存在することも事実です。

こうした中で、長きにわたるコストカット型経済から「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への転換を確実なものとするため、物価高に負けない持続的な賃上げを実現し、これを更に消費と投資へつなげていくことが極めて重要です。経済産業省としては、ここ数年、DXやGXなどの成長分野における国内投資を積極的に支援してきました。今年も、官民総力をあげて、成長型経済の実現に取り組んでまいりましょう。

さて、デジタル分野においては、我々の社会生活やビジネスの在り方に与える影響が一段と大きい1年でした。すなわち生成AIです。生成AIは、日進月歩の進化を遂げており、昨年はニュース等で目にしない日はなかったのではないのでしょうか。生成AIは、様々な創造的な作業を人間に代わって行え

ると期待されている革新的な技術で、内燃機関やインターネットに次ぐ、歴史の画期となる可能性を秘めていると評価されています。内燃機関は移動の自由を与え、インターネットは情報の自由を与えました。生成AIは何を与えてくれるのか、現時点でそれを正確に捉えることは困難です。しかし、こうした変革の時期は、新しい価値を創造し、社会を豊かにするチャンスです。

日本には、人口減少の影響で生産性向上への切実なニーズがあります。こうした日本だからこそ、AIのポテンシャルを最大限に引き出し、高い競争力を持つサービスの創出や利活用を促進し、イノベーションを創出することが重要です。

生成AIは、いまだ黎明期であり、発展状況は目まぐるしく変化しています。また、半導体から計算資源、基盤モデル、アプリケーション、そして利活用というトータルで価値が形成されます。こうしたことを踏まえれば、それぞれを担う組織や人材が相互に連携して高度化が図られていくエコシステムが重要です。大規模言語モデルの登場により、国民生活や経済活動の知的機能のコアになり得る基盤モデルは、半導体の高度化とセットでその能力を高めていくでしょう。

経済産業省としては、昨年来取り組んできた計算資源の調達支援にとどまらず、データの活用促進に向けたエコシステムを構築するとともに、計算資源の高度化や更なる量的拡大を、エネルギー・GX政策と連動させる形で進め、AIの開発力・供給力の強化に取り組んでまいります。先般の経済対策におい

ては、2030年度までの7年間で10兆円以上の公的支援を行う「AI・半導体産業基盤強化フレーム」の策定を盛り込みました。当該フレームの一環として、先端・次世代半導体の国内生産拠点の整備や研究開発支援などを実施するとともに、次世代半導体の量産等のために必要な法案を通常国会に提出すべく、検討を進めてまいります。

また、開発力・供給力の向上は、AIの利活用が進んで初めて持続的になります。このため、AIセーフティ・インスティテュート(AISI)を核に、AIに伴うリスクに対する日本の管理能力を向上させるとともに、AI・データの利活用を阻む企業等における情報システムのモダン化や、AIの導入事例の創出、幅広い利活用を進める人材の育成などに総合的に取り組んでまいります。

今後の経済社会のイノベーションのコアであり、変化の激しいAIに対し、今後も不断かつ迅速に対応策を検討し、実行してまいります。

これまでも組込みソフトウェア産業は、自動車や産業機械などのモノのスマート化を実現する技術により、我が国の産業を支えてこられました。そして、今後AIが普及していく中で、エッジ側での情報処理も増えていくため、益々、組込みソフトウェア産業の重要性が高まってきます。組込みシステム技術協会及び会員の皆様におかれは、引き続き日本のDXの牽引役として、各方面でリーダーシップを発揮されることを期待いたします。皆様にとって、新しい年がより良き年となりますよう心から祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。